

令和 6 年度

丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

丹波市監査委員

丹 監 委 第 31 号

令和 7 年 8 月 19 日

丹波市長 林 時彦 様

丹波市監査委員 竹 村 安 彦

丹波市監査委員 奥 村 正 行

令和 6 年度丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された
令和 6 年度丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び附属書類、並びに基金の運
用状況について審査を行った結果、別紙のとおり審査意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	会計別決算収支の状況	2
(2)	歳入の状況	3
(3)	歳出の状況	4
(4)	財政指数	5
(5)	地方債及び債務負担行為の状況	6
2	一般会計	7
(1)	決算の概要	7
(2)	歳入	7
(3)	歳出	23
(4)	審査意見	31
3	特別会計	36
(1)	国民健康保険特別会計事業勘定	36
(2)	国民健康保険特別会計直診勘定	37
(3)	介護保険特別会計保険事業勘定	38
(4)	訪問看護ステーション特別会計	39
(5)	地方卸売市場特別会計	40
(6)	駐車場特別会計	40
(7)	後期高齢者医療特別会計	41
(8)	看護専門学校特別会計	42
4	実質収支に関する調書	43
5	財産に関する調書	44
6	基金の運用状況	48
7	未収金に関する調書	49
8	総括的審査意見	50

令和 6 年度 丹波市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

令和 6 年度 丹波市一般会計歳入歳出決算
令和 6 年度 丹波市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
令和 6 年度 丹波市国民健康保険特別会計直診勘定歳入歳出決算
令和 6 年度 丹波市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
令和 6 年度 丹波市訪問看護ステーション特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 丹波市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 丹波市駐車場特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 丹波市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 丹波市看護専門学校特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 20 日から 8 月 14 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同附属書類の審査にあたっては、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が関係法令に準拠して処理されているかなどの点について審査した。また、基金については、その設置目的に沿って適正かつ正確に運用されているかなどについて審査した。

審査に際しては、関係職員の出席を求め、説明を聴取するとともに証ひょう書類及び諸帳簿等を抽出的に調査した。また、例月出納検査、定期監査等の結果も参考にして審査を実施した。

なお、文中及び表中の数値は表示数値未満を端数処理して表示しているため内訳数値、合計及び決算関係資料と一致しない場合がある。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。

また、予算執行においても、おおむね適正に執行されているものと認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

令和6年度の一般会計の決算状況では、歳入総額38,834,458千円、歳出総額36,904,594千円となり、形式収支は1,929,864千円となっており、翌年度へ繰越すべき財源227,256千円を差し引いた実質収支は1,702,608千円の黒字となっている。

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 会計別決算収支の状況

会計別決算収支の状況は、次のとおりである。

表 1

(単位：千円)

会 計			歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質収支額
一般会計			38,834,458	36,904,594	1,929,864	227,256	1,702,608
特 別 会 計	国民健康保険	事業勘定	6,316,281	6,186,988	129,293	0	129,293
		直診勘定	310,766	278,250	32,516	0	32,516
	介護保険 保険事業勘定		7,940,327	7,684,512	255,815	0	255,815
	訪問看護ステーション		55,495	52,953	2,542	0	2,542
	地方卸売市場		5,671	1,890	3,781	3,000	781
	駐車場		11,777	10,461	1,316	0	1,316
	後期高齢者医療		1,212,673	1,184,780	27,893	0	27,893
	看護専門学校		184,625	175,081	9,544	0	9,544
	小 計		16,037,615	15,574,915	462,700	3,000	459,700
合 計			54,872,073	52,479,509	2,392,564	230,256	2,162,308

(2) 歳入の状況

普通会計における歳入の状況は、次のとおりである。

表 2

(単位：千円、％)

区 分	令和 6 年度						令和 5 年度 決算額	令和 4 年度 決算額
	決算額	自主財源	依存財源	経常収入	うち経常 一般財源	決算 額構 成比		
地方税	7,823,162	7,823,162		7,823,162	7,823,162	20.1	8,164,566	8,193,636
地方譲与税	481,498		481,498	481,498	481,498	1.2	447,337	444,488
利子割交付金	5,211		5,211	5,211	5,211	0.0	3,791	4,112
配当割交付金	92,830		92,830	92,830	92,830	0.2	69,432	60,749
株式等譲渡所得割交付金	122,275		122,275	122,275	122,275	0.3	74,051	43,240
法人事業税交付金	149,652		149,652	149,652	149,652	0.4	142,542	139,013
地方消費税交付金	1,536,973		1,536,973	1,536,973	1,536,973	4.0	1,467,206	1,490,929
ゴルフ場利用 税交付金	20,527		20,527	20,527	20,527	0.1	19,404	27,878
自動車取得税 交付金	0		0	0	0	0.0	3,798	1,036
環境性能割交 付金	81,490		81,490	81,490	81,490	0.2	69,136	66,458
地方特例交付 金	336,564		336,564	336,564	336,564	0.9	61,773	58,128
地方交付税	12,186,618		12,186,618	10,583,219	10,583,219	31.4	12,030,914	11,895,759
交通安全対策 特別交付金	6,547		6,547	6,547	6,547	0.0	6,897	7,732
分担金及び負 担金	27,384	27,384		12,059	0	0.1	35,986	29,956
使用料	274,479	274,479		274,443	65,046	0.7	274,261	275,104
手数料	291,348	291,348		291,340	1,551	0.7	320,041	311,171
国庫支出金	4,828,628		4,828,628	3,304,718		12.4	4,729,853	5,856,875
県支出金	2,538,253		2,538,253	2,027,662		6.5	2,469,529	3,188,443
財産収入	115,449	115,449		35,489	4,026	0.3	70,403	80,639
寄附金	652,996	652,996				1.7	407,446	295,581
繰入金	1,977,941	1,977,941				5.1	1,851,363	1,752,211
繰越金	1,825,102	1,825,102				4.7	1,659,613	2,166,266
諸収入	1,466,491	1,466,491		436,249	6,384	3.8	1,031,111	991,211
市債	2,015,500		2,015,500			5.2	1,532,300	3,499,400
歳 入 合 計	38,856,918	14,454,352	24,402,566	27,621,908	21,316,955	100.0	36,942,753	40,880,015
構 成 比	100.0	37.2	62.8					

(財政課提出資料による)

普通会計の歳入決算額は38,856,918千円（前年度比5.2％増）であり、このうち自主財源は14,454,352千円（前年度比4.6％増）、依存財源では24,402,566千円（前年度比5.5％増）とな

っている。

このうち、自主財源では、諸収入が435,380千円増、寄附金が245,550千円増となっている。依存財源については、市債が483,200千円増、地方特例交付金が274,791千円増となっている。経常一般財源は21,316,955千円（前年度比1.3%増）で、主なものは地方税と地方交付税のうちの普通交付税である。

歳入割合では、地方交付税が31.4%を占め、次いで地方税が20.1%、国庫支出金が12.4%となっている。

（３）歳出の状況

普通会計における性質別経費の状況は、次のとおりである。

表 3

（単位：千円、％）

区 分		令和 6 年度						令和 5 年度 決算額	令和 4 年度 決算額
		決算額 (A)	臨時的経費 (B)	経常的経費 (C=A-B)	うち一般 財源充当額	決算 額構 成比	経常 収支 比率		
消費的経費	人件費	6,419,512	239,881	6,179,631	5,796,878	17.4	27.1	5,936,764	5,737,404
	物件費	5,501,167	1,318,842	4,182,325	3,063,381	14.9	14.3	5,206,727	4,967,910
	維持補修費	462,517	1,864	460,653	382,813	1.3	1.8	423,856	462,581
	扶助費	6,845,840	917,932	5,927,908	1,745,766	18.5	8.2	6,184,147	5,774,075
	補助費等	4,669,342	2,066,912	2,602,430	2,243,818	12.6	10.5	4,937,539	5,227,531
小 計		23,898,378	4,545,431	19,352,947	13,232,656	64.7	61.9	22,689,033	22,169,501
投資的経費	投資的経費	2,831,222	2,831,222			7.7		2,148,584	5,906,572
	普通建設事業費	2,826,104	2,826,104			7.7		2,084,062	5,882,893
	うち単独事業費	1,978,732	1,978,732			5.4		1,038,535	1,499,791
	災害復旧事業費	5,118	5,118			0.0		64,522	23,679
小 計		2,831,222	2,831,222			7.7		2,148,584	5,906,572
その他の経費	公債費	4,672,498	653,300	4,019,198	3,931,279	12.7	18.4	5,400,229	5,127,329
	うち一時借入金利子	158		158	158	0.0	0.0	178	78
	積立金	1,933,084	1,933,084			5.2		1,196,355	2,296,764
	投資及び出資金・貸付金	468,407	367,510	100,897	100,897	1.3	0.5	653,479	654,800
	繰出金	3,113,921	73,147	3,040,774	2,548,976	8.4	11.9	3,029,971	3,065,436
小 計		10,187,910	3,027,041	7,160,869	6,581,152	27.6	30.8	10,280,034	11,144,329
歳出合計		36,917,510	10,403,694	26,513,816	19,813,808	100.0	92.7	35,117,651	39,220,402

（財政課提出資料による）

普通会計の歳出決算額は36,917,510千円（前年度比5.1%増）となっている。消費的経費は23,898,378千円（前年度比5.3%増）で、増額の主な要因は、扶助費等の増額等によるものである。

普通建設事業費等の投資的経費は2,831,222千円（前年度比31.8%増）となっている。

その他の経費については10,187,910千円（前年度比0.9%減）で、減額の主な要因は、公債費等の減額によるものである。

財政構造の弾力性を判断する指数である経常収支比率は92.7%（前年度から1.8ポイント上昇）となっている。

（４）財政指数

本市の財政構造を示す主たる指数の数値は、次のとおりである。

表 4

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
財政力指数	0.443	0.434	0.433	0.432	0.437
経常収支比率(%)	92.7	90.9	92.3	87.2	91.6
実質公債費比率(%)	6.2	6.8	6.5	6.1	5.7

(財政課提出資料による)

【財政力指数】

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 ヶ年間の平均値をいい、これが 1 を下回れば地方交付税の交付団体であり、1 を上回れば不交付団体となる。地方公共団体の財政力を示す指数として用いられている。

【経常収支比率】

経常収支比率は、次のような算式で求められる比率で、地方公共団体の財政の弾力性を示す指標として利用されている。

$$\text{経常経費充当一般財源等} \div (\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$

経常経費の主なものは、人件費、扶助費、公債費である。このほか物件費、補助費等、維持補修費、繰出金の中の経常経費部分も大きく、これら経常経費に充てられた経常一般財源等がどの程度の割合になり、経常一般財源の残余はどの程度になるかを確かむための指標である。

【実質公債費比率】

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）の標準財政規模に対する比率の過去 3 ヶ年間の平均値をいう。

地方債協議制度の下で、この実質公債費比率が 18%以上の地方公共団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上では単独事業に係る地方債が制限され、35%以上では、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限される。

(5) 地方債及び債務負担行為の状況

ア 地方債の状況

地方債の状況は、次のとおりである。

表 5

(単位：千円)

会 計	令和 6 年度末 現在高	令和 6 年度中増減額		令和 5 年度	令和 4 年度
		発行額	元金償還額		
普 通 会 計	25,344,553	2,015,500	4,579,460	27,908,513	31,669,596
特 別 会 計	137,836	0	32,071	169,907	201,351
国民健康保険 特別会計直診勘定	137,836	0	32,071	169,907	201,351
下 水 道 事 業 会 計	18,129,362	1,220,000	2,461,954	19,371,316	20,565,565
水 道 事 業 会 計	8,615,953	641,800	673,186	8,647,339	9,108,896
合 計	52,227,704	3,877,300	7,746,671	56,097,075	61,545,408

(財政課提出資料による)

普通会計の令和 6 年度における市債発行額は 2,015,500 千円(前年度比 31.5%増)で、元金償還額は 4,579,460 千円(前年度比 13.5%減)である。

イ 債務負担行為の状況

普通会計における債務負担行為の支出予定額の状況は、次のとおりである。

表 6

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
普 通 会 計	10,103,987	6,027,102	5,724,303	7,450,157	5,638,794

(財政課提出資料による)

普通会計に係る債務負担行為の当該年度末残高は10,103,987千円で、前年度比4,076,885千円増(67.6%増)となっている。

一 般 会 計

2 一般会計

(1) 決算の概要

丹波市の令和6年度一般会計決算状況は、次のとおりである。

表 7

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	38,834,458,578	5.2	36,912,761,345	△ 9.6	40,841,579,287	4.8
歳出総額	36,904,594,278	5.1	35,099,021,605	△ 10.4	39,192,774,933	6.5
歳入歳出差引額	1,929,864,300	6.4	1,813,739,740	10.0	1,648,804,354	△ 23.5
翌年度繰越財源	227,256,000	1.7	223,412,000	43.1	156,095,000	△ 30.3
実質収支額	1,702,608,300	7.1	1,590,327,740	6.5	1,492,709,354	△ 22.7

一般会計の決算は、歳入総額 38,834,458,578 円に対して、歳出総額 36,904,594,278 円で形式収支額は 1,929,864,300 円となっており、翌年度へ繰越すべき財源 227,256,000 円を差し引いた実質収支額は 1,702,608,300 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は 1,921,697,233 円の増、歳出総額は 1,805,572,673 円の増、形式収支額は 116,124,560 円の増となっており、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は 112,280,560 円の増となっている。

(2) 歳入

ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

表 8

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予算現額	41,167,033,000	7.7	38,239,356,000	△ 7.6	41,365,143,000	1.1
調定額	39,158,908,468	5.1	37,259,357,455	△ 9.5	41,175,794,100	4.7
収入済額	38,834,458,578	5.2	36,912,761,345	△ 9.6	40,841,579,287	4.8
不納欠損額	17,304,391	8.0	16,026,643	△ 29.8	22,823,349	△ 5.7
収入未済額	307,145,499	△ 7.1	330,569,467	6.2	311,391,464	△ 9.7
予算に対する収入率	94.3	△ 2.2	96.5	△ 2.2	98.7	3.5
調定に対する収入率	99.2	0.1	99.1	△ 0.1	99.2	0.1

当年度の歳入は予算現額 41,167,033,000 円に対し、調定額は 39,158,908,468 円で、決算額(収入済額)は 38,834,458,578 円である。予算現額に対する収入率は 94.3%であり、前年度に比べると 2.2 ポイント下回っている。また、調定額に対する収入率は 99.2%であり、前年度に比べると 0.1 ポイント上回っている。

なお、不納欠損額は 17,304,391 円で、前年度に比べ 1,277,748 円増加している。その内訳は市税 15,692,337 円、諸収入(住宅新築資金等貸付金元利収入) 129,405 円、諸収入(福祉医療費返納金) 77,573 円、諸収入(生活保護費返還金) 1,322,076 円、諸収入(生活保護費徴収金) 83,000 円である。

イ 歳入の款別決算状況

歳入決算額の款別内訳は、次のとおりである。

表 9

(単位：円、％)

款	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
市税	7,823,161,991	20.1	8,164,566,310	22.1	8,193,636,078	20.1
地方譲与税	481,498,000	1.2	447,337,000	1.2	444,488,000	1.1
利子割交付金	5,211,000	0.0	3,791,000	0.0	4,112,000	0.0
配当割交付金	92,830,000	0.2	69,432,000	0.2	60,749,000	0.2
株式等譲渡所得割交付金	122,275,000	0.3	74,051,000	0.2	43,240,000	0.1
法人事業税交付金	149,652,000	0.4	142,542,000	0.4	139,013,000	0.3
地方消費税交付金	1,536,973,000	4.0	1,467,206,000	4.0	1,490,929,000	3.7
ゴルフ場利用税交付金	20,527,255	0.1	19,404,140	0.1	27,877,860	0.1
環境性能割交付金	81,490,000	0.2	69,136,000	0.2	66,458,000	0.2
地方特例交付金	336,564,000	0.9	61,773,000	0.2	58,128,000	0.1
地方交付税	12,186,618,000	31.4	12,030,914,000	32.6	11,895,759,000	29.1
交通安全対策特別交付金	6,547,000	0.0	6,897,000	0.0	7,732,000	0.0
分担金及び負担金	117,088,601	0.3	124,752,496	0.3	114,244,421	0.3
使用料及び手数料	529,020,300	1.4	556,705,040	1.5	547,482,808	1.3
国庫支出金	4,828,628,008	12.4	4,729,852,306	12.8	5,856,874,288	14.3
県支出金	2,518,648,606	6.5	2,442,867,435	6.6	3,161,781,429	7.7
財産収入	115,449,726	0.3	70,403,395	0.2	80,638,519	0.2
寄附金	652,996,247	1.7	407,445,560	1.1	295,580,604	0.7
繰入金	1,989,302,070	5.1	1,862,171,527	5.0	1,764,502,484	4.3
繰越金	1,813,739,740	4.7	1,648,804,354	4.5	2,153,975,826	5.3
諸収入	1,410,738,034	3.6	976,612,120	2.6	933,941,411	2.3
市債	2,015,500,000	5.2	1,532,300,000	4.2	3,499,400,000	8.6
自動車取得税交付金	—	0.0	3,797,662	0.0	1,035,559	0.0
合 計	38,834,458,578	100.0	36,912,761,345	100.0	40,841,579,287	100.0

当年度の歳入決算額は 38,834,458,578 円で、前年度に比べ 1,921,697,233 円(5.2%)の増となっている。歳入決算額に占める主な款別の構成比は、地方交付税 31.4%、市税 20.1%、国庫支出金 12.4%、県支出金 6.5%、市債 5.2%である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

表10

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	7,766,769,000	△ 4.1	8,100,355,000	0.3	8,073,400,000	5.0
調 定 額	8,022,964,822	△ 4.3	8,379,849,357	△ 0.5	8,418,045,061	3.6
収 入 済 額	7,823,161,991	△ 4.2	8,164,566,310	△ 0.4	8,193,636,078	4.0
不納欠損額	15,692,337	67.1	9,388,528	△ 10.4	10,474,513	△ 37.5
収入未済額	184,110,494	△ 10.6	205,894,519	△ 3.8	213,934,470	△ 5.4
予算に対する収入率	100.7	△ 0.1	100.8	△ 0.7	101.5	△ 1.0
調定に対する収入率	97.5	0.1	97.4	0.1	97.3	0.3

市税の決算額は、予算現額 7,766,769,000 円に対し、調定額 8,022,964,822 円、収入済額は 7,823,161,991 円である。また、予算現額に対する収入率は 100.7%で、調定額に対する収入率(徴収率)は 97.5%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上回っている。

なお、調定額から収入済額と不納欠損額を差引いた収入未済額は 184,110,494 円であり、前年度に比べ 21,784,025 円減少している。

市税の決算額における税目別の状況及び前年度との歳入状況の比較は、次のとおりである。

市税収納状況

表11

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	収入額 構成率
市 民 税	2,926,700,000	3,013,890,859	2,951,071,649	3,540,202	59,279,008	97.9	37.7
現年課税分	2,911,000,000	2,948,484,879	2,933,390,029	0	15,094,850	99.5	37.5
個 人	2,420,000,000	2,446,532,879	2,432,171,929	0	14,360,950	99.4	31.1
法 人	491,000,000	501,952,000	501,218,100	0	733,900	99.9	6.4
滞納繰越分	15,700,000	65,405,980	17,681,620	3,540,202	44,184,158	27.0	0.2
個 人	15,000,000	62,378,455	16,872,520	3,191,902	42,314,033	27.0	0.2
法 人	700,000	3,027,525	809,100	348,300	1,870,125	26.7	0.0
固定資産税	4,165,952,000	4,320,772,134	4,194,242,254	11,727,235	114,802,645	97.1	53.6
現年課税分	4,130,000,000	4,175,947,400	4,145,654,072	0	30,293,328	99.3	53.0
滞納繰越分	22,000,000	130,827,034	34,635,482	11,727,235	84,509,317	26.5	0.4
国有資産等所在 市町村交付金	13,952,000	13,952,700	13,952,700	0	0	100.0	0.2
軽自動車税	294,000,000	307,493,203	297,039,462	424,900	10,028,841	96.6	3.8
現年課税分	274,000,000	277,360,100	274,759,591	0	2,600,509	99.1	3.5
滞納繰越分	2,000,000	10,010,803	2,157,571	424,900	7,428,332	21.6	0.0
環境性能割	18,000,000	20,122,300	20,122,300	0	0	100.0	0.3
市たばこ税	380,000,000	380,690,426	380,690,426	0	0	100.0	4.9
現年課税分	380,000,000	380,690,426	380,690,426	0	0	100.0	4.9
入 湯 税	117,000	118,200	118,200	0	0	100.0	0.0
現年課税分	117,000	118,200	118,200	0	0	100.0	0.0
合 計	7,766,769,000	8,022,964,822	7,823,161,991	15,692,337	184,110,494	97.5	100.0

ただし、表中「収入済額」には、次に示す還付未済額が含まれている。これは、二重納付等により還付が必要となったが、会計年度内の処理が未済となったものである。

そのため、令和7年度への滞納繰越とする額は、収入未済額184,110,494円に還付未済相当額1,736,375円を加えた185,846,869円となる。

還付未済額の内訳は、個人市民税(現年課税分1,298,374円、滞納繰越分1,301円)、法人市民税(現年課税分3,800円)、固定資産税(現年課税分391,700円)、軽自動車税(現年課税分34,000円、滞納繰越分7,200円)の合計1,736,375円である。

市税収納状況比較

表12

(単位：円、%)

税 目	令和 6 年度		令和 5 年度 収入済額	令和 4 年度 収入済額	徴収率		
	収入済額	前年度比			R 6	R 5	R 4
市 民 税	2,951,071,649	△ 9.4	3,258,621,356	3,285,019,841	97.9	98.0	98.0
固定資産税	4,194,242,254	△ 0.8	4,226,605,073	4,223,933,329	97.1	96.9	96.6
軽自動車税	297,039,462	3.2	287,963,870	285,196,759	96.6	96.5	96.5
市たばこ税	380,690,426	△ 2.7	391,238,911	399,337,049	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	118,200	△ 13.8	137,100	149,100	100.0	100.0	100.0
合 計	7,823,161,991	△ 4.2	8,164,566,310	8,193,636,078	97.5	97.4	97.3

市民税の決算額は 2,951,071,649 円で市税に占める割合は 37.7%である。内訳は、個人市民税が 2,449,044,449 円(31.3%)で、法人市民税が 502,027,200 円(6.4%)である。

固定資産税の決算額は 4,194,242,254 円で市税に占める割合は 53.6%である。

軽自動車税の決算額は 297,039,462 円で市税に占める割合は 3.8%である。

市たばこ税の決算額は 380,690,426 円で市税に占める割合は 4.9%である。

入湯税の決算額は 118,200 円で市税に占める割合は 0.002%である。

第2款 地方譲与税

表13

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	471,501,000	11.7	422,161,000	△ 1.3	427,802,000	7.0
調 定 額	481,498,000	7.6	447,337,000	0.6	444,488,000	4.3
収 入 済 額	481,498,000	7.6	447,337,000	0.6	444,488,000	4.3
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	102.1	△ 3.9	106.0	2.1	103.9	△ 2.7
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方譲与税の決算額は 481,498,000 円である。

これは、地方揮発油譲与税 86,085,000 円、自動車重量譲与税 263,446,000 円及び森林環境譲与税 131,967,000 円であり、国税として徴収されたものの一定割合が県を通じて市の道路、森林整備及びその促進の財源として譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

表14

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	4,000,000	33.3	3,000,000	△ 50.0	6,000,000	△ 14.3
調 定 額	5,211,000	37.5	3,791,000	△ 7.8	4,112,000	△ 36.5
収 入 済 額	5,211,000	37.5	3,791,000	△ 7.8	4,112,000	△ 36.5
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	130.3	3.9	126.4	57.9	68.5	△ 23.9
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

利子割交付金の決算額は5,211,000円である。

利子割は、所得に対する課税であるため、市町村民税所得割に相当するものとして、利子割交付金制度が設けられており、県が収納した利子割額の一部を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3ヵ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

第4款 配当割交付金

表15

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	64,000,000	△ 19.0	79,000,000	64.6	48,000,000	2.1
調 定 額	92,830,000	33.7	69,432,000	14.3	60,749,000	△ 7.1
収 入 済 額	92,830,000	33.7	69,432,000	14.3	60,749,000	△ 7.1
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	145.0	57.1	87.9	△ 38.7	126.6	△ 12.5
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

配当割交付金の決算額は92,830,000円である。

この交付金は、一定の上場株式等の配当等にかかる税金を財源にするもので、県に納められた県民税配当割の一部を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3ヵ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

表16

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	76,000,000	52.0	50,000,000	△ 38.3	81,000,000	76.1
調 定 額	122,275,000	65.1	74,051,000	71.3	43,240,000	△ 43.9
収 入 済 額	122,275,000	65.1	74,051,000	71.3	43,240,000	△ 43.9
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	160.9	12.8	148.1	94.7	53.4	△ 114.1
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金の決算額は122,275,000円である。

この交付金は、上場株式等の譲渡所得にかかる税金を財源にするもので、県に納められた株式等譲渡所得割の一部を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3カ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

表17

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	143,000,000	16.3	123,000,000	20.6	102,000,000	22.6
調 定 額	149,652,000	5.0	142,542,000	2.5	139,013,000	22.9
収 入 済 額	149,652,000	5.0	142,542,000	2.5	139,013,000	22.9
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	104.7	△ 11.2	115.9	△ 20.4	136.3	0.3
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0

法人事業税交付金の決算額は149,652,000円である。

この交付金は、県が法人事業税の収入額に一定の割合を乗じて得た額を、市町村に対し従業者数で按分して交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

表18

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,441,000,000	△ 10.3	1,607,000,000	7.1	1,500,000,000	9.3
調 定 額	1,536,973,000	4.8	1,467,206,000	△ 1.6	1,490,929,000	1.9
収 入 済 額	1,536,973,000	4.8	1,467,206,000	△ 1.6	1,490,929,000	1.9
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	106.7	15.4	91.3	△ 8.1	99.4	△ 7.2
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方消費税交付金の決算額は1,536,973,000円である。

この交付金は、地方消費税の一定割合が市町村に交付されるもので、都道府県が精算を行った後、残高の2分の1に相当する額を国勢調査人口・従業者数により按分して交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

表19

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	26,000,000	36.8	19,000,000	46.2	13,000,000	△ 18.8
調 定 額	20,527,255	5.8	19,404,140	△ 30.4	27,877,860	41.2
収 入 済 額	20,527,255	5.8	19,404,140	△ 30.4	27,877,860	41.2
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	79.0	△ 23.1	102.1	△ 112.3	214.4	91.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金の決算額は20,527,255円である。

この交付金は、都道府県が収納したゴルフ場利用税の10分の7に相当する額を、当該ゴルフ場が所在する市町村に対して交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

表20

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	82,000,000	54.7	53,000,000	△ 1.9	54,000,000	8.0
調 定 額	81,490,000	17.9	69,136,000	4.0	66,458,000	25.9
収 入 済 額	81,490,000	17.9	69,136,000	4.0	66,458,000	25.9
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	99.4	△ 31.0	130.4	7.3	123.1	17.5
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0

環境性能割交付金の決算額は81,490,000円である。

この交付金は、道路に関する費用に充てるため、都道府県に納付された自動車税環境性能割の一部を、市町村が管理する市町村道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

表21

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	317,265,000	489.0	53,869,000	△ 2.0	54,959,000	△ 57.9
調 定 額	336,564,000	444.8	61,773,000	6.3	58,128,000	△ 66.5
収 入 済 額	336,564,000	444.8	61,773,000	6.3	58,128,000	△ 66.5
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	106.1	△ 8.6	114.7	8.9	105.8	△ 27.3
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方特例交付金の決算額は336,564,000円である。

これは、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために交付された地方特例交付金 311,252,000 円と新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 25,312,000 円である。

第 11 款 地方交付税

表22

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	11,983,219,000	1.2	11,835,648,000	1.1	11,703,160,000	△ 3.3
調 定 額	12,186,618,000	1.3	12,030,914,000	1.1	11,895,759,000	△ 3.1
収 入 済 額	12,186,618,000	1.3	12,030,914,000	1.1	11,895,759,000	△ 3.1
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	101.7	0.1	101.6	0.0	101.6	0.2
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方交付税の決算額は 12,186,618,000 円である。

地方交付税は、国税収入額のうち所得税、酒税、法人税、消費税の一部及び地方法人税を、すべての地方公共団体が一定の水準を維持することができるよう、一定の合理的な基準により国が交付するものである。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

表23

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	4,000,000	△ 20.0	5,000,000	△ 16.7	6,000,000	0.0
調 定 額	6,547,000	△ 5.1	6,897,000	△ 10.8	7,732,000	△ 14.1
収 入 済 額	6,547,000	△ 5.1	6,897,000	△ 10.8	7,732,000	△ 14.1
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	163.7	25.8	137.9	9.0	128.9	△ 21.2
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

交通安全対策特別交付金の決算額は 6,547,000 円である。

この交付金は、交通反則金を財源とし、国から地方公共団体に交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てられる。

第 13 款 分担金及び負担金

表24

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	123,175,000	△ 3.8	128,057,000	3.1	124,204,000	3.5
調 定 額	118,249,351	△ 6.0	125,822,046	8.8	115,645,771	1.7
収 入 済 額	117,088,601	△ 6.1	124,752,496	9.2	114,244,421	1.7
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	皆減
収 入 未 済 額	1,160,750	8.5	1,069,550	△ 23.7	1,401,350	14.7
予算に対する収入率	95.1	△ 2.3	97.4	5.4	92.0	△ 1.6
調定に対する収入率	99.0	△ 0.1	99.1	0.3	98.8	0.0

分担金及び負担金の決算額は117,088,601円である。決算額の内訳は、分担金が15,295,070円、負担金が101,793,531円となっている。

なお、分担金及び負担金については、決算書における収入未済額は1,160,750円となっている。収入未済額は、児童福祉費負担金（アフタースクール事業利用者負担金）である。

第 14 款 使用料及び手数料

表25

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	539,527,000	△ 1.6	548,212,000	△ 0.7	551,900,000	△ 1.0
調 定 額	544,207,927	△ 5.0	572,796,540	1.2	565,762,878	1.6
収 入 済 額	529,020,300	△ 5.0	556,705,040	1.7	547,482,808	1.9
不 納 欠 損 額	0	0.0	0	0.0	0	皆減
収 入 未 済 額	15,187,627	△ 5.6	16,091,500	△ 12.0	18,280,070	△ 8.0
予算に対する収入率	98.1	△ 3.4	101.5	2.3	99.2	2.9
調定に対する収入率	97.2	0.0	97.2	0.4	96.8	0.4

使用料及び手数料の決算額は529,020,300円である。決算額の内訳は、使用料が239,203,692円、手数料が278,534,932円、診療収入が11,281,676円となっている。

なお、使用料及び手数料については、決算書における収入未済額は15,187,627円となっているが、還付未済が3,800円生じているため、これを加えると15,191,427円となる。収入未済額の内訳は、民生使用料（自動販売機等使用料）9,211円、土木使用料（市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料、市営住宅目的外使用料）15,027,120円、教育使用料（学校開放事業使用料、幼稚園保育料、預かり保育保育料、自動販売機等使用料）84,096円、衛生手数料（ごみ収集手数料）71,000円である。

第 15 款 国庫支出金

表 26

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	5,500,597,000	6.7	5,153,416,000	△ 16.2	6,152,640,000	△ 12.0
調 定 額	4,828,628,008	2.1	4,729,852,306	△ 19.2	5,856,874,288	△ 7.6
収 入 済 額	4,828,628,008	2.1	4,729,852,306	△ 19.2	5,856,874,288	△ 7.6
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	87.8	△ 4.0	91.8	△ 3.4	95.2	4.5
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

国庫支出金の決算額は 4,828,628,008 円である。決算額の内訳は、国庫負担金が 3,048,671,693 円、国庫補助金が 1,755,817,967 円、国庫委託金が 24,138,348 円となっている。

第 16 款 県支出金

表 27

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	2,585,844,000	2.9	2,513,932,000	△ 24.2	3,316,949,000	△ 1.3
調 定 額	2,518,648,606	3.1	2,442,867,435	△ 22.7	3,161,781,429	27.4
収 入 済 額	2,518,648,606	3.1	2,442,867,435	△ 22.7	3,161,781,429	27.4
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	97.4	0.2	97.2	1.9	95.3	21.4
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

県支出金の決算額は 2,518,648,606 円である。決算額の内訳は、県負担金が 1,469,603,266 円、県補助金が 847,202,689 円、県委託金が 201,842,651 円となっている。

第 17 款 財産収入

表 28

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	114,225,000	85.7	61,498,000	△ 18.2	75,186,000	4.7
調 定 額	115,449,726	64.0	70,403,395	△ 12.7	80,638,519	4.3
収 入 済 額	115,449,726	64.0	70,403,395	△ 12.7	80,638,519	4.3
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	101.1	△ 13.4	114.5	7.2	107.3	△ 0.3
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

財産収入の決算額は 115,449,726 円である。決算額の内訳は、財産運用収入が 53,660,787 円、財産売払収入が 61,788,939 円となっている。

第 18 款 寄附金

表 29

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	668,075,000	58.5	421,585,000	28.8	327,382,000	4.4
調 定 額	652,996,247	60.3	407,445,560	37.8	295,580,604	△ 0.9
収 入 済 額	652,996,247	60.3	407,445,560	37.8	295,580,604	△ 0.9
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	97.7	1.1	96.6	6.3	90.3	△ 4.9
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

寄附金の決算額は 652,996,247 円である。決算額の内訳は、民生費寄附金が 10,155,000 円、教育費寄附金が 1,624,870 円、総務費寄附金（ふるさと寄附金等）が 641,216,377 円、となっている。

第 19 款 繰入金

表 30

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	2,072,872,000	6.2	1,952,692,000	7.9	1,809,574,000	106.4
調 定 額	1,989,302,070	6.8	1,862,171,527	5.5	1,764,502,484	111.4
収 入 済 額	1,989,302,070	6.8	1,862,171,527	5.5	1,764,502,484	111.4
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	96.0	0.6	95.4	△ 2.1	97.5	2.3
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

繰入金の決算額は 1,989,302,070 円である。決算額の内訳は、特別会計繰入金が 49,384,465 円、基金繰入金が 1,939,917,605 円となっている。

第 20 款 繰越金

表 31

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,813,739,000	10.0	1,648,804,000	△ 23.5	2,153,975,000	8.9
調 定 額	1,813,739,740	10.0	1,648,804,354	△ 23.5	2,153,975,826	8.9
収 入 済 額	1,813,739,740	10.0	1,648,804,354	△ 23.5	2,153,975,826	8.9
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

繰越金の決算額は 1,813,739,740 円である。

第 21 款 諸収入

表 32

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,468,525,000	51.4	969,827,000	6.3	912,412,000	△ 16.8
調 定 額	1,519,036,716	39.3	1,090,764,133	6.5	1,024,065,821	△ 15.8
収 入 済 額	1,410,738,034	44.5	976,612,120	4.6	933,941,411	△ 15.9
不納欠損額	1,612,054	△ 75.7	6,638,115	△ 46.2	12,348,836	68.8
収入未済額	106,686,628	△ 0.8	107,513,898	38.2	77,775,574	△ 20.3
予算に対する収入率	96.1	△ 4.6	100.7	△ 1.7	102.4	1.1
調定に対する収入率	92.9	3.4	89.5	△ 1.7	91.2	△ 0.2

諸収入の決算額は 1,410,738,034 円である。決算額の内訳は、延滞金、加算金及び過料が 12,437,737 円、市預金利子が 1,982,324 円、貸付金元利収入が 302,892,557 円、受託事業収入が 39,022,273 円、雑入が 1,054,403,143 円となっている。

なお、諸収入については、決算書における収入未済額は 106,686,628 円となっているが、還付未済が 21,022 円生じているため、これを加えると 106,707,650 円となる。収入未済額の内訳は、延滞金、加算金及び過料（過料）100,000 円、貸付金元利収入（住宅新築資金等貸付金元利収入等）39,140,815 円、雑入（学校給食事業収入、児童クラブ共済保険料利用者負担金、特定空家等行政代執行業務実費負担金、生活保護費返還金、生活保護費徴収金、就学援助過年度返還金、福祉医療費返納金、施設型給付費過年度返還金、空き家利活用促進事業補助金過年度返還金、市営住宅目的外使用料相当損害金、市営住宅目的外一時入居使用料相当損害金）67,466,835 円である。

また、貸付金元利収入（住宅新築資金等貸付金元利収入等）129,405 円、雑入（生活保護費返還金、生活保護費徴収金、福祉医療費返納金）1,482,649 円の不納欠損処分を行っている。

第 22 款 市債

表 33

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	3,901,700,000	56.7	2,490,300,000	△ 35.7	3,871,600,000	7.8
調 定 額	2,015,500,000	31.5	1,532,300,000	△ 56.2	3,499,400,000	33.0
収 入 済 額	2,015,500,000	31.5	1,532,300,000	△ 56.2	3,499,400,000	33.0
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	51.7	△ 9.8	61.5	△ 28.9	90.4	17.1
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

市債の決算額は 2,015,500,000 円で、前年度に比べ 483,200,000 円増加している。

総務債、民生債、土木債、消防債、教育債が増加し、衛生債、農林水産業債、商工債、災害復旧債、臨時財政対策債は減少している。

第 23 款 自動車取得税交付金

表34

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	—	—	0	—	0	—
調 定 額	—	皆減	3,797,662	266.7	1,035,559	皆増
収 入 済 額	—	皆減	3,797,662	266.7	1,035,559	皆増
不納欠損額	—	—	0	—	0	—
収入未済額	—	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	—	—	—	—	—	—
調定に対する収入率	—	—	100.0	—	100.0	—

自動車取得税交付金は、道路に関する費用に充てるため、都道府県に納付された自動車取得税額の一部を、市町村が管理する市町村道の延長や面積に按分して交付されていたもので、令和元年9月末をもって廃止された。廃止後の法人に対する追加徴収に伴う交付分を令和5年度までに収入している。

(3) 歳 出

ア 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、次のとおりである。

表35

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	41,167,033,000	7.7	38,239,356,000	△ 7.6	41,365,143,000	1.1
支 出 済 額	36,904,594,278	5.1	35,099,021,605	△ 10.4	39,192,774,933	6.5
翌年度繰越額	2,492,678,000	72.0	1,449,106,000	147.3	586,040,000	△ 75.3
不 用 額	1,769,760,722	4.6	1,691,228,395	6.6	1,586,328,067	△ 8.3
執 行 率	89.6	△ 2.2	91.8	△ 2.9	94.7	4.7
不 用 額 率	4.3	△ 0.1	4.4	0.6	3.8	△ 0.4

当年度の歳出は、予算現額 41,167,033,000 円に対し決算額（支出済額）は 36,904,594,278 円である。予算現額に対する執行率は 89.6%であり、前年度に比べると 2.2 ポイント下回っている。

また、翌年度繰越額は 2,492,678,000 円であり、不用額は 1,769,760,722 円となっている。

イ 歳出の款別決算状況

歳出決算額の款別内訳は、次のとおりである。

表36

(単位：円、%)

款	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議会費	205,934,093	0.6	212,197,122	0.6	208,816,014	0.5
総務費	5,846,900,940	15.8	4,312,166,823	12.3	5,224,573,743	13.3
民生費	11,808,199,113	32.0	11,275,708,123	32.1	11,002,863,249	28.1
衛生費	3,118,373,496	8.4	3,283,522,648	9.4	3,809,622,371	9.7
労働費	39,345,280	0.1	49,099,613	0.1	38,867,786	0.1
農林水産業費	1,904,024,689	5.2	2,037,294,631	5.8	2,721,313,712	7.0
商工費	1,031,726,105	2.8	945,944,478	2.7	1,171,827,112	3.0
土木費	2,684,412,195	7.3	2,516,221,056	7.2	2,633,142,011	6.7
消防費	1,075,308,324	2.9	1,000,613,678	2.8	984,486,650	2.5
教育費	4,511,863,220	12.2	3,944,043,002	11.2	6,246,254,606	15.9
災害復旧費	5,118,000	0.0	64,522,758	0.2	23,679,000	0.1
公債費	4,672,497,823	12.7	5,400,357,673	15.4	5,127,328,679	13.1
諸支出金	891,000	0.0	57,330,000	0.2	—	—
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	36,904,594,278	100.0	35,099,021,605	100.0	39,192,774,933	100.0

当年度の歳出決算額は、36,904,594,278 円で、前年度に比べ 1,805,572,673 円（5.1%）の増となっている。歳出決算額に占める主な款別の構成比は、民生費 32.0%、総務費 15.8%、公債費 12.7%、教育費 12.2%である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

表37

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	215,582,000	△ 1.3	218,379,000	1.7	214,734,000	△ 16.2
支 出 済 額	205,934,093	△ 3.0	212,197,122	1.6	208,816,014	△ 12.9
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	9,647,907	56.1	6,181,878	4.5	5,917,986	△ 64.3
執 行 率	95.5	△ 1.7	97.2	0.0	97.2	3.7
不 用 額 率	4.5	1.7	2.8	0.0	2.8	△ 3.7

議会費の決算額は205,934,093円である。

不用額は9,647,907円で、予算現額に対し4.5%である。

第2款 総務費

表38

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	6,405,879,000	39.9	4,580,132,000	△ 15.7	5,434,558,000	10.6
支 出 済 額	5,846,900,940	35.6	4,312,166,823	△ 17.5	5,224,573,743	13.5
翌年度繰越額	316,843,000	800.2	35,197,000	26,166.4	134,000	△ 99.3
不 用 額	242,135,060	4.0	232,768,177	10.9	209,850,257	△ 27.7
執 行 率	91.3	△ 2.8	94.1	△ 2.0	96.1	2.4
不 用 額 率	3.8	△ 1.3	5.1	1.2	3.9	△ 2.0

総務費の決算額は5,846,900,940円である。

不用額は242,135,060円で、予算現額に対し3.8%である。その主なものは、総務管理費の一般管理費38,274,664円、企画費64,408,054円、情報システム費30,858,382円、徴税費の税務総務費14,632,728円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費15,337,304円である。

なお、総務管理費の本庁第2庁舎管理事業2,783,000円、丹波竜活用事業257,461,000円、山南支所管理事業51,078,000円、選挙費の選挙管理委員会事業5,521,000円を翌年度に繰越している。

第3款 民生費

表39

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	12,266,658,000	3.9	11,809,418,000	3.3	11,435,488,000	△ 8.7
支 出 済 額	11,808,199,113	4.7	11,275,708,123	2.5	11,002,863,249	△ 7.1
翌年度繰越額	102,166,000	△ 45.4	187,022,000	4,279.9	4,270,000	△ 98.1
不 用 額	356,292,887	2.8	346,687,877	△ 19.1	428,354,751	△ 6.3
執 行 率	96.3	0.8	95.5	△ 0.7	96.2	1.7
不 用 額 率	2.9	0.0	2.9	△ 0.8	3.7	0.1

民生費の決算額は11,808,199,113円である。

不用額は356,292,887円で、予算現額に対し2.9%である。その主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費39,801,181円、障害福祉費85,443,930円、老人福祉費41,757,679円、児童福祉費の児童福祉総務費58,981,961円、保育所費41,265,192円、児童福祉施設費25,304,975円、生活保護費の生活保護扶助費51,661,957円である。

なお、社会福祉費の住民税非課税世帯等給付金事業55,036,000円、福祉センター施設整備事業2,000,000円、福祉事業所原油価格等高騰対策補助事業45,130,000円を翌年度に繰越している。

第4款 衛生費

表40

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	3,605,941,000	3.5	3,483,823,000	△ 13.3	4,020,220,000	6.9
支 出 済 額	3,118,373,496	△ 5.0	3,283,522,648	△ 13.8	3,809,622,371	8.4
翌年度繰越額	317,933,000	4,737.0	6,573,000	△ 83.2	39,018,000	116.8
不 用 額	169,634,504	△ 12.4	193,727,352	12.9	171,579,629	△ 25.3
執 行 率	86.5	△ 7.8	94.3	△ 0.5	94.8	1.4
不 用 額 率	4.7	△ 0.9	5.6	1.3	4.3	△ 1.8

衛生費の決算額は3,118,373,496円である。

不用額は169,634,504円で、予算現額に対し4.7%である。その主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費20,645,777円、予防費35,227,276円、清掃費の塵芥処理費50,726,668円、浄化槽管理費24,001,963円である。

なお、保健衛生費の国民健康保険特別会計繰出金5,604,000円、斎場施設整備事業312,329,000円を翌年度に繰越している。

第5款 労働費

表41

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	42,821,000	△ 16.8	51,469,000	17.8	43,692,000	△ 8.4
支 出 済 額	39,345,280	△ 19.9	49,099,613	26.3	38,867,786	△ 8.8
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	3,475,720	46.7	2,369,387	△ 50.9	4,824,214	△ 5.3
執 行 率	91.9	△ 3.5	95.4	6.4	89.0	△ 0.3
不 用 額 率	8.1	3.5	4.6	△ 6.4	11.0	0.3

労働費の決算額は39,345,280円である。

不用額は3,475,720円で、予算現額に対し8.1%である。その内訳は、労働諸費1,793,258円、雇用対策費1,682,462円である。

第6款 農林水産業費

表42

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	2,208,259,000	△ 3.0	2,277,437,000	△ 25.5	3,055,253,000	0.0
支 出 済 額	1,904,024,689	△ 6.5	2,037,294,631	△ 25.1	2,721,313,712	29.7
翌年度繰越額	150,029,000	1,077.8	12,738,000	△ 87.4	101,382,000	△ 88.2
不 用 額	154,205,311	△ 32.2	227,404,369	△ 2.2	232,557,288	134.2
執 行 率	86.2	△ 3.3	89.5	0.4	89.1	20.5
不 用 額 率	7.0	△ 3.0	10.0	2.4	7.6	4.4

農林水産業費の決算額は1,904,024,689円である。

不用額は154,205,311円で、予算現額に対し7.0%である。その主なものは、農業費の農業総務費7,281,175円、農業振興費22,222,449円、農地費85,779,745円、農業施設費4,258,369円、林業費の林業振興費18,131,099円、林業施設費11,030,000円である。

なお、農業費の農業振興費74,754,000円、道の駅あおがき再整備事業16,013,000円、畜産振興事業22,410,000円、ため池整備事業3,000,000円、多面的機能発揮促進事業456,000円、地域農業水利施設ストックマネジメント事業26,145,000円、地籍調査事業6,251,000円、林業費の林業補助金交付事業1,000,000円を翌年度に繰越している。

第7款 商工費

表43

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,304,083,000	8.6	1,201,176,000	△ 1.2	1,216,156,000	△ 34.1
支 出 済 額	1,031,726,105	9.1	945,944,478	△ 19.3	1,171,827,112	△ 32.1
翌年度繰越額	161,482,000	△ 21.3	205,087,000	1,563.0	12,332,000	△ 32.2
不 用 額	110,874,895	121.1	50,144,522	56.7	31,996,888	△ 68.2
執 行 率	79.1	0.3	78.8	△ 17.6	96.4	2.8
不 用 額 率	8.5	4.3	4.2	1.6	2.6	△ 2.8

商工費の決算額は1,031,726,105円である。

不用額は110,874,895円で、予算現額に対し8.5%である。その主なものは、商工業振興費82,716,264円、観光施設費15,493,395円である。

なお、商工費の商工振興事業136,519,000円、指定管理者導入施設管理事業24,963,000円を翌年度に繰越している。

第8款 土木費

表44

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	3,171,664,000	7.3	2,957,026,000	△ 6.4	3,159,483,000	△ 5.6
支 出 済 額	2,684,412,195	6.7	2,516,221,056	△ 4.4	2,633,142,011	△ 3.6
翌年度繰越額	196,127,000	8.7	180,467,000	△ 48.3	348,993,000	△ 23.6
不 用 額	291,124,805	11.8	260,337,944	46.8	177,347,989	11.3
執 行 率	84.6	△ 0.5	85.1	1.8	83.3	1.7
不 用 額 率	9.2	0.4	8.8	3.2	5.6	0.8

土木費の決算額は2,684,412,195円である。

不用額は291,124,805円で、予算現額に対し9.2%である。その主なものは、道路橋りょう費の道路維持費44,679,644円、道路新設改良費45,164,674円、河川費の河川維持費51,407,294円、河川改良費23,425,454円、下水道費の公共下水道費83,650,000円である。

なお、道路橋りょう費の国庫交付金等道路整備事業133,076,000円、市単独道路整備事業13,351,000円、辺地対策道路整備事業16,000,000円、河川費の河川維持事業5,000,000円、河川改良事業28,700,000円を翌年度に繰越している。

第9款 消防費

表45

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,140,171,000	9.1	1,045,476,000	1.3	1,032,526,000	△ 4.3
支 出 済 額	1,075,308,324	7.5	1,000,613,678	1.6	984,486,650	△ 4.5
翌年度繰越額	6,210,000	△ 1.0	6,275,000	281.7	1,644,000	皆増
不 用 額	58,652,676	52.0	38,587,322	△ 16.8	46,395,350	△ 2.1
執 行 率	94.3	△ 1.4	95.7	0.4	95.3	△ 0.3
不 用 額 率	5.1	1.4	3.7	△ 0.8	4.5	0.1

消防費の決算額は1,075,308,324円である。

不用額は58,652,676円で、予算現額に対し5.1%である。その主なものは、消防費の非常備消防費23,445,397円である。

なお、消防費の消防活動車両整備事業6,210,000円を翌年度に繰越している。

第10款 教育費

表46

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	6,072,401,000	21.0	5,020,569,000	△ 23.4	6,558,505,000	35.3
支 出 済 額	4,511,863,220	14.4	3,944,043,002	△ 36.9	6,246,254,606	64.6
翌年度繰越額	1,241,888,000	52.4	814,688,000	1,001.2	73,982,000	△ 90.5
不 用 額	318,649,780	21.7	261,837,998	9.9	238,268,394	△ 12.8
執 行 率	74.3	△ 4.3	78.6	△ 16.6	95.2	16.9
不 用 額 率	5.2	0.0	5.2	1.6	3.6	△ 2.0

教育費の決算額は4,511,863,220円である。

不用額は318,649,780円で、予算現額に対し5.2%である。その主なものは、小学校費の学校管理費101,416,945円、中学校費の学校管理費11,713,507円、社会教育費の地域文化振興費9,199,885円、保健体育費の保健体育施設費79,118,620円、学校給食費31,201,549円である。

なお、小学校費の小学校施設整備事業369,387,000円、小学校統合準備事業134,435,000円、中学校費の中学校管理事業1,438,000円、中学校施設整備事業560,578,000円、社会教育費の氷上回廊水分れフィールドミュージアム管理運営事業550,000円、青垣住民センター管理事業25,500,000円、保健体育費の山南中央公園移転整備事業150,000,000円を翌年度に繰越している。

第 11 款 災害復旧費

表 47

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	31,200,000	△ 68.6	99,255,000	74.1	57,016,000	117.6
支 出 済 額	5,118,000	△ 92.1	64,522,758	172.5	23,679,000	2,725.7
翌年度繰越額	0	—	0	皆減	4,285,000	皆増
不 用 額	26,082,000	△ 24.9	34,732,242	19.6	29,052,000	14.5
執 行 率	16.4	△ 48.6	65.0	23.5	41.5	38.3
不 用 額 率	83.6	48.6	35.0	△ 16.0	51.0	△ 45.8

災害復旧費の決算額は 5,118,000 円である。

不用額は 26,082,000 円で、予算現額に対し 83.6%である。

第 12 款 公債費

表 48

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	4,673,323,000	△ 13.6	5,406,807,000	5.4	5,130,199,000	△ 1.0
支 出 済 額	4,672,497,823	△ 13.5	5,400,357,673	5.3	5,127,328,679	△ 1.0
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	825,177	△ 87.2	6,449,327	124.7	2,870,321	32.8
執 行 率	100.0	0.1	99.9	0.0	99.9	△ 0.1
不 用 額 率	0.0	△ 0.1	0.1	0.0	0.1	0.1

公債費の決算額は 4,672,497,823 円である。

不用額は 825,177 円で、予算現額に対し 0.02%である。その内訳は、元金 443 円、利子 824,734 円である。

第13款 諸支出金

表49

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,059,000	△ 98.2	58,389,000	皆増	—	—
支 出 済 額	891,000	△ 98.4	57,330,000	皆増	—	—
翌年度繰越額	0	皆減	1,059,000	皆増	—	—
不 用 額	168,000	皆増	0	—	—	—
執 行 率	84.1	△ 14.1	98.2	皆増	—	—
不 用 額 率	15.9	15.9	0.0	—	—	—

諸支出金の決算額は891,000円である。

不用額は168,000円で、予算現額に対し15.9%である。

第14款 予備費

表50

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	27,992,000	△ 6.7	30,000,000	310.2	7,313,000	△ 69.5
支 出 済 額	0	—	0	—	0	—
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	27,992,000	△ 6.7	30,000,000	310.2	7,313,000	△ 69.5
執 行 率	0.0	—	0.0	—	0.0	—
不 用 額 率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

予備費は充用がなかったため、当初予算額の27,992,000円が不用額となっている。

(4) 審査意見

① 未収金の徴収確保について

一般会計における未収金の状況は、次のとおりである。

表51 市税の未収金

(単位：円、％)

区 分	令和 6 年度				令和 5 年度		令和 4 年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比		
		増減額	増減率				
市民税	60,582,483	△ 5,343,540	△ 8.1	65,926,023	0.5	65,589,742	
個 人	57,974,658	△ 4,764,940	△ 7.6	62,739,598	1.1	62,063,443	
現年課税分	15,659,324	△ 3,163,014	△ 16.8	18,822,338	4.9	17,942,355	
滞納繰越分	42,315,334	△ 1,601,926	△ 3.6	43,917,260	△ 0.5	44,121,088	
法 人	2,607,825	△ 578,600	△ 18.2	3,186,425	△ 9.6	3,526,299	
現年課税分	737,700	△ 536,500	△ 42.1	1,274,200	△ 16.2	1,521,400	
滞納繰越分	1,870,125	△ 42,100	△ 2.2	1,912,225	△ 4.6	2,004,899	
固定資産税	115,194,345	△ 16,615,089	△ 12.6	131,809,434	△ 6.0	140,238,353	
現年課税分	30,685,028	△ 5,327,650	△ 14.8	36,012,678	1.6	35,430,176	
滞納繰越分	84,509,317	△ 11,287,439	△ 11.8	95,796,756	△ 8.6	104,808,177	
軽自動車税	10,070,041	△ 9,462	△ 0.1	10,079,503	4.1	9,679,060	
現年課税分	2,634,509	△ 197,191	△ 7.0	2,831,700	17.7	2,405,426	
滞納繰越分	7,435,532	187,729	2.6	7,247,803	△ 0.4	7,273,634	
市たばこ税	0	0	—	0	皆減	29,043	
滞納繰越分	0	0	—	0	皆減	29,043	
合 計	185,846,869	△ 21,968,091	△ 10.6	207,814,960	△ 3.6	215,536,198	
現年課税分	49,716,561	△ 9,224,355	△ 15.7	58,940,916	2.9	57,299,357	
滞納繰越分	136,130,308	△ 12,743,736	△ 8.6	148,874,044	△ 5.9	158,236,841	

表52 市税以外の未収金

(単位：円、%)

区 分		令和 6 年度			令和 5 年度		令和 4 年度 未収額
		未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
			増減額	増減率			
保育所運営費 負担金	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	皆減	76,400
	小 計	0	0	—	0	皆減	76,400
アフタースクール 事業利用者負担金	現年度分	347,800	170,000	95.6	177,800	△ 58.2	425,100
	滞納繰越分	812,950	△ 78,800	△ 8.8	891,750	△ 1.4	904,850
	小 計	1,160,750	91,200	8.5	1,069,550	△ 19.6	1,329,950
法定外公共物使用料	現年度分	0	△ 1,250	皆減	1,250	皆増	0
	滞納繰越分	0	△ 100	皆減	100	0.0	100
	小 計	0	△ 1,350	皆減	1,350	1,250.0	100
自動販売機等使用料	現年度分	25,657	25,657	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	25,657	25,657	皆増	0	—	0
市営住宅使用料	現年度分	2,550,060	57,000	2.3	2,493,060	△ 15.3	2,943,050
	滞納繰越分	11,993,070	△ 966,130	△ 7.5	12,959,200	△ 10.4	14,463,840
	小 計	14,543,130	△ 909,130	△ 5.9	15,452,260	△ 11.2	17,406,890
市営住宅駐車場 使用料	現年度分	163,140	25,600	18.6	137,540	△ 30.6	198,050
	滞納繰越分	304,150	△ 88,800	△ 22.6	392,950	△ 20.4	493,830
	小 計	467,290	△ 63,200	△ 11.9	530,490	△ 23.3	691,880
市営住宅目的外 使用料	現年度分	0	0	—	0	皆減	16,700
	滞納繰越分	16,700	0	0.0	16,700	皆増	0
	小 計	16,700	0	0.0	16,700	0.0	16,700
幼稚園保育料	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	30,000	△ 5,000	△ 14.3	35,000	△ 16.7	42,000
	小 計	30,000	△ 5,000	△ 14.3	35,000	△ 16.7	42,000
預かり保育保育料	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	36,000	△ 6,000	△ 14.3	42,000	△ 61.1	108,000
	小 計	36,000	△ 6,000	△ 14.3	42,000	△ 61.1	108,000
学校開放事業使用料	現年度分	1,650	1,650	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	1,650	1,650	皆増	0	—	0
ごみ収集手数料	現年度分	71,000	71,000	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	71,000	71,000	皆増	0	—	0
浄化槽維持管理 手数料	現年度分	0	△ 18,700	皆減	18,700	0.0	18,700
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	0	△ 18,700	皆減	18,700	0.0	18,700
過料	現年度分	100,000	100,000	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	100,000	100,000	皆増	0	—	0
住宅新築資金等 貸付金元利収入	現年度分	0	0	0.0	0	—	0
	滞納繰越分	32,456,532	△ 2,823,962	△ 8.0	35,280,494	△ 18.1	43,052,962
	小 計	32,456,532	△ 2,823,962	△ 8.0	35,280,494	△ 18.1	43,052,962
住宅改修資金 貸付金元利収入	現年度分	0	0	0.0	0	—	0
	滞納繰越分	6,684,283	△ 198,000	△ 2.9	6,882,283	△ 8.5	7,519,561
	小 計	6,684,283	△ 198,000	△ 2.9	6,882,283	△ 8.5	7,519,561
学校給食事業 収入	現年度分	2,015,007	△ 771,666	△ 27.7	2,786,673	93.9	1,437,158
	滞納繰越分	6,154,817	△ 1,247,377	△ 16.9	7,402,194	△ 18.8	9,117,013
	小 計	8,169,824	△ 2,019,043	△ 19.8	10,188,867	△ 3.5	10,554,171
児童クラブ共済 保険料利用者負担金	現年度分	10,400	△ 2,400	△ 18.8	12,800	△ 27.3	17,600
	滞納繰越分	26,800	△ 7,000	△ 20.7	33,800	△ 30.5	48,600
	小 計	37,200	△ 9,400	△ 20.2	46,600	△ 29.6	66,200
特定空家等行政 代執行業務実費 負担金	現年度分	3,672,900	2,509,300	215.6	1,163,600	皆増	0
	滞納繰越分	8,338,500	953,600	12.9	7,384,900	△ 18.0	9,004,900
	小 計	12,011,400	3,462,900	40.5	8,548,500	△ 5.1	9,004,900
コピー・印刷代	現年度分	0	△ 10	皆減	10	皆増	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	0	△ 10	皆減	10	皆増	0

表52 市税以外の未収金（続き）

（単位：円、％）

区 分		令和 6 年度			令和 5 年度		令和 4 年度 未収額
		未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
			増減額	増減率			
就学援助過年度 返還金	現年度分	28,818	28,818	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	28,818	28,818	皆増	0	—	0
福祉医療費返納 金	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	3,914	△ 77,573	△ 95.2	81,487	0.0	81,487
	小 計	3,914	△ 77,573	△ 95.2	81,487	0.0	81,487
施設型給付費過 年度返還金	現年度分	0	△ 39,697,060	皆減	39,697,060	皆増	0
	滞納繰越分	41,114,100	41,114,100	皆増	0	—	0
	小 計	41,114,100	1,417,040	3.6	39,697,060	皆増	0
豪雨災害による単 独農林業施設災害 復旧事業補助金過 年度返還金	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	皆減	564,000
	小 計	0	0	—	0	皆減	564,000
単独山林出水対 策事業補助金過 年度返還金	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	皆減	334,000
	小 計	0	0	—	0	皆減	334,000
空き家利活用促 進事業補助金過 年度返還金	現年度分	582,600	582,600	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	582,600	582,600	皆増	0	—	0
市営住宅目的外 使用料相当損害 金	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	250,500	250,500	皆増	0	—	0
	小 計	250,500	250,500	皆増	0	—	0
市営住宅目的外 一時入居使用料 相当損害金	現年度分	169,600	△ 80,900	△ 32.3	250,500	皆増	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	169,600	△ 80,900	△ 32.3	250,500	皆増	0
新型コロナウイルス 対策中小企業信 用保証料補助金過 年度返還金	現年度分	0	△ 107,117	皆減	107,117	皆増	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	0	△ 107,117	皆減	107,117	皆増	0
生活保護費 返還金	現年度分	54,000	54,000	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	198,140	△ 1,322,076	△ 87.0	1,520,216	△ 2.6	1,560,491
	小 計	252,140	△ 1,268,076	△ 83.4	1,520,216	△ 2.6	1,560,491
生活保護費 徴収金	現年度分	190,000	190,000	皆増	0	皆減	41,424
	滞納繰越分	4,656,739	△ 304,424	△ 6.1	4,961,163	△ 1.7	5,046,739
	小 計	4,846,739	△ 114,424	△ 2.3	4,961,163	△ 2.5	5,088,163
合 計	現年度分	9,982,632	△ 36,989,135	△ 78.7	46,846,110	819.0	5,097,782
	滞納繰越分	113,077,195	35,192,958	45.2	77,884,237	△ 15.7	92,418,773
	小 計	123,059,827	△ 1,670,520	△ 1.3	124,730,347	27.9	97,516,555

一般会計における未収金の総額は、308,906,696 円で、前年度に比べ 23,638,611 円（7.1％）減少している。これら未収金のうち市税は 185,846,869 円で、未収金全体の 60.2％を占め、その市税未収金のうち滞納繰越分が 136,130,308 円で 73.2％を占めている。今後においても、現年度課税分の新たな未収金を発生させない早期徴収に向けた取り組みとともに、滞納繰越分についても資力がありながら滞納する悪質な滞納者に対しては、厳正なる対応をされたい。

その他の未収金は 123,059,827 円で、主なものは市営住宅使用料、住宅新築資金等貸付金元利収入、住宅改修資金貸付金元利収入、学校給食事業収入、特定空家等行政代執行業務実費負担金、施設型給付費過年度返還金がある。負担に不公平感を与えないよう、毎月の収納目標を掲げるなど、早期徴収に向けた取り組みを図られたい。

② 不納欠損処分について

本年度の一般会計における不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

表53 市税の不納欠損処分

(単位：件、円)

税 目	不納欠損合計		第18条第1項 (時効5年)		第15条の7第4項 (執行停止での消滅)		第15条の7第5項 (即時消滅)	
	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額
市民税(個人)	243	3,191,902	58	529,454	144	2,442,825	41	219,623
市民税(法人)	4	348,300	1	12,500	0	0	3	335,800
固定資産税	496	11,727,235	319	3,993,471	100	4,219,900	77	3,513,864
軽自動車税	64	424,900	39	289,200	21	119,700	4	16,000
合 計	807	15,692,337	417	4,824,625	265	6,782,425	125	4,085,287

※ 地方税法の規定に基づく不納欠損処分である。

表54 市税以外の不納欠損処分

(単位：件、円)

区 分	不納欠損合計		破産・倒産		死亡		行方不明他	
	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額
住宅新築資金等貸付金元利収入	1	129,405	0	0	0	0	1	129,405
福祉医療費返納金	1	77,573	0	0	0	0	1	77,573
雑入 (生活保護費返還金)	1	1,322,076	0	0	0	0	1	1,322,076
雑入 (生活保護費徴収金)	1	83,000	0	0	1	83,000	0	0
合 計	4	1,612,054	0	0	1	83,000	3	1,529,054

表55 不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	令和6年度 不納欠損額	令和5年度 不納欠損額	令和4年度 不納欠損額
市税	15,692,337	9,388,528	10,474,513
住宅新築資金等貸付金元利収入	129,405	4,437,073	12,139,701
住宅改修資金貸付金元利収入	0	418,278	209,135
学校給食事業収入	0	162,764	0
雑入	1,482,649	1,620,000	0
合 計	17,304,391	16,026,643	22,823,349

不納欠損の総額は、17,304,391円で、前年度に比べ1,277,748円(8.0%)増加している。

市税、生活保護費返還金、生活保護費徴収金については公債権であり地方税法又は地方自治法の規定に基づく消滅時効等によるものである。住宅新築資金等貸付金元利収入、福祉医療費返納金については私債権であり、丹波市私債権の管理に関する条例に基づき債権放棄したものの及び、民法の規定に基づく時効の援用により債権が消滅したことによるものである。

不納欠損の処理は、法律や条例の規定に基づき厳正に処理することは当然であるが、この

段階に至るまでの地道かつ確実な日常管理の積み重ねが何より肝要であることを改めて認識し、執行されたい。

③ その他適正な事務執行について

事務の適正な執行については、特に指摘するところはなかった。しかしながら、決算審査を通じて出た意見や要望については、総括的審査意見で述べる。

特 別 会 計

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計事業勘定

国民健康保険特別会計事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

表56

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	6,316,281,011	△ 4.1	6,585,407,316	△ 9.3	7,259,817,964	2.5
歳出総額	6,186,987,532	△ 4.2	6,460,494,627	△ 9.3	7,122,096,414	3.2
歳入歳出差引額	129,293,479	3.5	124,912,689	△ 9.3	137,721,550	△ 23.5
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	129,293,479	3.5	124,912,689	△ 9.3	137,721,550	△ 23.5

歳入総額 6,316,281,011 円に対して歳出総額 6,186,987,532 円で、形式収支額及び実質収支額は 129,293,479 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 269,126,305 円の減となっている。これは、県支出金が 212,776,122 円、繰入金 52,993,674 円減少したことなどによる。

また、歳出では 273,507,095 円の減となっている。これは保険給付費が 233,736,527 円、国民健康保険事業費納付金が 54,679,815 円減少したことなどによる。

形式収支額及び実質収支額は 4,380,790 円の増となっている。

審査意見

① 未収金の徴収確保について

国民健康保険税の未収金の状況は、次のとおりである。

表57 国民健康保険税の収納状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	未収額	徴収率
現年課税分	1,083,462,200	1,047,681,676	0	35,780,524	753,508	36,534,032	96.7
滞納繰越分	198,597,362	45,953,536	6,696,572	145,947,254	80,136	146,027,390	23.1
合 計	1,282,059,562	1,093,635,212	6,696,572	181,727,778	833,644	182,561,422	85.3

表58 国民健康保険税の未収状況

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度		令和 4 年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
現年課税分	36,534,032	△ 10,241,050	△ 21.9	46,775,082	6.9	43,763,550
滞納繰越分	146,027,390	△ 7,213,690	△ 4.7	153,241,080	△ 6.8	164,509,293
合 計	182,561,422	△ 17,454,740	△ 8.7	200,016,162	△ 4.0	208,272,843

国民健康保険税における未収金の総額は 182,561,422 円で前年度に比べ 17,454,740 円 (8.7%) 減少している。徴収率は、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇し 85.3%となっている。

なお、令和 7 年度への滞納繰越とする額は、収入未済額 181,727,778 円に還付未済額 833,644 円を加えた 182,561,422 円となる。

滞納繰越分については 45,953,536 円を徴収し、不納欠損処分により 6,696,572 円減少したが、新たに現年度分の収入未済額が 35,780,524 円生じている。国民健康保険税の納税制度は国保事業の根幹をなすものであり、さらに徴収率の改善に向けて取り組まれない。

また、負担の公平を図るためにも、悪質な滞納者に対しては厳正なる対応措置を講じられたい。

② 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

表59 国民健康保険税の不納欠損処分状況

(単位：件、円)

令和 6 年度								令和 5 年度 不納欠損額	令和 4 年度 不納欠損額
不納欠損合計		第18条第 1 項 (時効：5 年)		第15条の 7 第 4 項 (執行停止での消滅)		第15条の 7 第 5 項 (即時消滅)			
件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額		
524	6,696,572	124	1,572,303	311	4,828,369	89	295,900	7,284,569	9,443,805

地方税法第18条第1項によるものが124件、同法第15条の7第4項によるものが311件、同法第15条の7第5項によるものが89件となっており、前年度に比べ、全体で587,997円減少している。

不納欠損の処理は法的根拠に基づき厳正に処理することは当然であるが、この段階に至るまでの地道な日常管理の積み重ねが何よりも肝要であり、債権管理に万全を期すよう努められたい。

(2) 国民健康保険特別会計直診勘定

国民健康保険特別会計直診勘定の決算状況は、次のとおりである。

表60

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	310,766,274	7.6	288,733,905	4.3	276,732,510	6.4
歳出総額	278,249,856	7.0	260,110,662	2.8	252,969,939	4.0
歳入歳出差引額	32,516,418	13.6	28,623,243	20.5	23,762,571	41.8
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	32,516,418	13.6	28,623,243	20.5	23,762,571	41.8

歳入総額310,766,274円に対して歳出総額278,249,856円で、形式収支額及び実質収支額は32,516,418円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は22,032,369円の増となっている。これは、繰入金が18,076,754円増加したことなどによる。

また、歳出は18,139,194円の増となっている。これは、医業費が17,700,068円増加したことなどによる。

形式収支額及び実質収支額は3,893,175円の増となっている。

(3) 介護保険特別会計保険事業勘定

介護保険特別会計保険事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

表61

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	7,940,326,677	△ 0.8	8,005,138,588	△ 0.3	8,031,664,901	1.4
歳出総額	7,684,511,609	0.9	7,619,619,880	1.4	7,517,161,602	1.8
歳入歳出差引額	255,815,068	△ 33.6	385,518,708	△ 25.1	514,503,299	△ 4.2
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	255,815,068	△ 33.6	385,518,708	△ 25.1	514,503,299	△ 4.2

歳入総額 7,940,326,677 円に対して歳出総額 7,684,511,609 円で、形式収支額及び実質収支額は 255,815,068 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 64,811,911 円の減となっている。これは、県支出金が 40,929,333 円、繰越金が 128,984,591 円減少したことなどによる。

また、歳出は 64,891,729 円の増となっている。これは、保険給付費が 154,844,832 円、地域支援事業費が 29,603,800 円増加したことなどによる。

形式収支額及び実質収支額は 129,703,640 円の減となっている。

審査意見

① 未収金の徴収確保について

介護保険料の未収金の状況は、次のとおりである。

表62 介護保険料の収納状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	未収額	徴収率
現年度							
特別徴収	1,370,176,420	1,372,090,030	0	△ 1,913,610	1,913,610	0	100.1
普通徴収	105,643,260	100,921,870	0	4,721,390	50,970	4,772,360	95.5
小 計	1,475,819,680	1,473,011,900	0	2,807,780	1,964,580	4,772,360	99.8
滞納繰越分	14,044,980	3,156,720	5,654,210	5,234,050	10,720	5,244,770	22.5
合 計	1,489,864,660	1,476,168,620	5,654,210	8,041,830	1,975,300	10,017,130	99.1

表63 介護保険料の未収状況

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度		令和 4 年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
現年度分	4,772,360	△ 1,250,610	△ 20.8	6,022,970	1.8	5,916,410
滞納繰越分	5,244,770	△ 2,777,240	△ 34.6	8,022,010	17.0	6,857,410
合 計	10,017,130	△ 4,027,850	△ 28.7	14,044,980	10.0	12,773,820

未収金の総額は 10,017,130 円で前年度に比べ 4,027,850 円 (28.7%) 減少している。徴収率は、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し 99.1% となっている。

なお、令和7年度への滞納繰越とする額は、収入未済額 8,041,830 円に還付未済額 1,975,300 円を加えた 10,017,130 円となる。

未納者には、制度の趣旨並びに内容等を十分説明し、未収金の回収に一層努力されたい。

② 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

表64 介護保険料の不納欠損処分状況

(単位：件、円)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
介護保険法第200条 (時効：2年)	487	5,654,210	227	2,535,930	705	7,601,880

介護保険法第200条の規定によるものである。

介護保険料は、消滅時効が2年と短期であることから、安易な不納欠損に至らないよう債権管理に万全を期すよう努められたい。

(4) 訪問看護ステーション特別会計

訪問看護ステーション特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表65

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	55,494,799	4.3	53,194,497	△ 9.4	58,739,514	22.1
歳出総額	52,953,108	4.3	50,767,581	△ 8.5	55,473,428	19.8
歳入歳出差引額	2,541,691	4.7	2,426,916	△ 25.7	3,266,086	78.7
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	2,541,691	4.7	2,426,916	△ 25.7	3,266,086	78.7

歳入総額 55,494,799 円に対して歳出総額 52,953,108 円で、形式収支額及び実質収支額は 2,541,691 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 2,300,302 円の増となっている。これは、繰入金が 3,605,609 円、諸収入が 374,000 円増加したことなどによる。

また、歳出についても 2,185,527 円の増となっている。これは、総務費が増加したことによる。

形式収支額及び実質収支額は 114,775 円の増となっている。

(5) 地方卸売市場特別会計

地方卸売市場特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表66

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳 入 総 額	5,671,439	105.4	2,761,359	△ 0.6	2,778,837	△ 7.6
歳 出 総 額	1,890,688	△ 22.9	2,451,902	1.3	2,419,662	△ 8.6
歳入歳出差引額	3,780,751	1,121.7	309,457	△ 13.8	359,175	△ 0.6
翌年度繰越財源	3,000,000	皆増	0	—	0	—
実質収支額	780,751	152.3	309,457	△ 13.8	359,175	△ 0.6

歳入総額 5,671,439 円に対して歳出総額 1,890,688 円で、形式収支額は 3,780,751 円となっており、翌年度へ繰越すべき財源 3,000,000 円を差し引いた実質収支額は 780,751 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 2,910,080 円の増となっている。これは、繰入金が 3,000,000 円増加したことなどによる。

また、歳出は 561,214 円の減となっている。これは、市場費が減少したことによる。

形式収支額は 3,471,294 円の増となっており、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は 471,294 円の増となっている。

(6) 駐車場特別会計

駐車場特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表67

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳 入 総 額	11,777,400	2.6	11,476,584	14.9	9,992,572	11.9
歳 出 総 額	10,461,553	3.9	10,070,381	13.3	8,888,650	3.4
歳入歳出差引額	1,315,847	△ 6.4	1,406,203	27.4	1,103,922	232.3
翌年度繰越財源	0	皆減	60,000	皆増	0	—
実質収支額	1,315,847	△ 2.3	1,346,203	21.9	1,103,922	232.3

歳入総額 11,777,400 円に対して歳出総額 10,461,553 円で、形式収支額及び実質収支額は 1,315,847 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 300,816 円の増となっている。これは、繰越金が 302,281 円増加したことなどによる。

また、歳出は 391,172 円の増となっている。これは、総務費が増加したことによる。

形式収支額は 90,356 円の減となっており、実質収支額は 30,356 円の減となっている。

(7) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表68

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	1,212,672,866	12.2	1,080,536,414	2.3	1,056,616,583	2.2
歳出総額	1,184,779,704	12.0	1,057,845,601	2.3	1,034,322,023	2.5
歳入歳出差引額	27,893,162	22.9	22,690,813	1.8	22,294,560	△ 11.8
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	27,893,162	22.9	22,690,813	1.8	22,294,560	△ 11.8

歳入総額1,212,672,866円に対して歳出総額1,184,779,704円で、形式収支額及び実質収支額は27,893,162円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は132,136,452円の増となっている。これは、後期高齢者医療保険料が106,680,858円、繰入金が23,749,052円増加したことなどによる。

また、歳出は126,934,103円の増となっている。これは、後期高齢者医療広域連合納付金が123,190,004円増加したことなどによる。

形式収支額及び実質収支額は5,202,349円の増となっている。

審査意見

① 未収金の徴収確保について

後期高齢者医療保険料の未収状況は、次のとおりである。

表69 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	未収額	徴収率
現年度 特別徴収	608,703,584	609,732,640	0	△ 1,029,056	1,029,056	0	100.2
普通徴収	300,919,562	298,205,804	0	2,713,758	199,103	2,912,861	99.1
小 計	909,623,146	907,938,444	0	1,684,702	1,228,159	2,912,861	99.8
滞納繰越分	4,683,035	3,041,746	994,850	646,439	370,324	1,016,763	65.0
合 計	914,306,181	910,980,190	994,850	2,331,141	1,598,483	3,929,624	99.6

表70 後期高齢者医療保険料の未収状況

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度		令和 4 年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
現年度分	2,912,861	△ 96,549	△ 3.2	3,009,410	△ 5.4	3,181,917
滞納繰越分	1,016,763	△ 656,862	△ 39.2	1,673,625	99.2	840,318
合 計	3,929,624	△ 753,411	△ 16.1	4,683,035	16.4	4,022,235

未収金の総額は3,929,624円で前年度に比べ753,411円(16.1%)減少している。徴収率は、前年度に比べ0.1ポイント低下し99.6%となっている。

なお、令和7年度への滞納繰越とする額は、収入未済額2,331,141円に還付未済額1,598,483円を加えた3,929,624円となる。

保険料の納付は、医療保険事業の根幹をなすものであり、制度の趣旨並びに内容等を十分説明し、未収金の回収に努力されたい。

② 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

表71 後期高齢者医療保険料の不納欠損処分状況

(単位：件、円)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
高齢者の医療の確保に関する法律第160条（時効：2年）	68	994,850	40	288,780	77	531,437

高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定によるものである。

後期高齢者医療保険料は、消滅時効が2年と短期であることから、安易な不納欠損に至らないよう債権管理に万全を期すよう努められたい。

(8) 看護専門学校特別会計

看護専門学校特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表72

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	184,625,329	5.7	174,647,656	0.5	173,826,674	2.8
歳出総額	175,081,511	7.2	163,285,874	0.2	163,017,405	4.0
歳入歳出差引額	9,543,818	△ 16.0	11,361,782	5.1	10,809,269	△ 12.0
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	9,543,818	△ 16.0	11,361,782	5.1	10,809,269	△ 12.0

歳入総額 184,625,329 円に対して歳出総額 175,081,511 円で、形式収支額及び実質収支額は 9,543,818 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 9,977,673 円の増となっている。これは、繰入金が増加したなどによる。

また、歳出は 11,795,637 円の増となっている。これは、総務費が増加したなどによる。

形式収支額及び実質収支額は 1,817,964 円の減となっている。

実質収支に関する調書

財産に関する調書

基金の運用状況

未収金に関する調書

総括的審査意見

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書を、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と照合して審査した。
令和6年度末における実質収支は、次のとおりである。

表73

(単位：千円)

会 計	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一般会計	1,702,608	1,590,328	1,492,709
国民健康保険特別会計事業勘定	129,293	124,913	137,722
国民健康保険特別会計直診勘定	32,516	28,623	23,763
介護保険特別会計保険事業勘定	255,815	385,519	514,503
訪問看護ステーション特別会計	2,542	2,427	3,266
地方卸売市場特別会計	781	309	359
駐車場特別会計	1,316	1,346	1,104
後期高齢者医療特別会計	27,893	22,691	22,295
看護専門学校特別会計	9,544	11,362	10,809
合 計	2,162,308	2,167,518	2,206,530

一般会計、国民健康保険特別会計（事業勘定、直診勘定）、介護保険特別会計保険事業勘定、訪問看護ステーション特別会計、地方卸売市場特別会計、駐車場特別会計、後期高齢者医療特別会計、看護専門学校特別会計のすべてが黒字となっている。

各会計の実質収支額の総額は2,162,308千円の黒字となっている。

5 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳等により令和6年度の増減状況を主に審査した。
その概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土 地

表74

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地 積)		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
本 庁 舎		17,318.00	0.00	17,318.00
その他の 行政機関	消 防 施 設	22,194.41	213.32	22,407.73
	その他の施設	93,537.76	0.00	93,537.76
公 共 用 財 産	学 校	550,045.97	△ 2,020.46	548,025.51
	公 営 住 宅	117,641.46	450.41	118,091.87
	公 園	377,122.90	△ 14.30	377,108.60
	その他の施設	496,757.55	△ 7,098.46	489,659.09
山 林		16,322,663.25	121,628.00	16,444,291.25
そ の 他		654,679.71	27,189.91	681,869.62
合 計		18,651,961.01	140,348.42	18,792,309.43

(資産活用課提出資料による。)

② 建 物

表75

(単位：㎡)

区 分		建 物								
		木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積 計		
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎		0.00	0.00	0.00	5,558.98	0.00	5,558.98	5,558.98	0.00	5,558.98
その他の 行政機関	消 防 施 設	0.00	0.00	0.00	8,859.61	0.00	8,859.61	8,859.61	0.00	8,859.61
	その他の施設	0.00	0.00	0.00	22,218.27	△ 2,531.48	19,686.79	22,218.27	△ 2,531.48	19,686.79
公 共 用 財 産	学 校	525.60	△ 51.60	474.00	145,355.90	△ 3,477.55	141,878.35	145,881.50	△ 3,529.15	142,352.35
	公 営 住 宅	10,276.28	0.00	10,276.28	37,529.60	0.00	37,529.60	47,805.88	0.00	47,805.88
	公 園	399.33	0.00	399.33	7,840.33	0.00	7,840.33	8,239.66	0.00	8,239.66
	その他の施設	11,096.50	391.83	11,488.33	100,572.93	6,157.83	106,730.76	111,669.43	6,549.66	118,219.09
そ の 他		3,077.67	51.60	3,129.27	32,428.91	846.43	33,275.34	35,506.58	898.03	36,404.61
合 計		25,375.38	391.83	25,767.21	360,364.53	995.23	361,359.76	385,739.91	1,387.06	387,126.97

(資産活用課提出資料による。)

令和6年度は、通常の財産増減（寄贈、売却、解体、用途変更に伴う財産区分変更等）のほか、国土調査による成果等の事由による増減が確認できた。

土地の令和6年度末現在高は18,792,309.43㎡で、前年度末に比べ140,348.42㎡増加している。

また、建物の令和6年度末現在高は387,126.97㎡で、前年度末に比べ1,387.06㎡増加している。

（２）山 林

表76

（単位：㎡）

区 分	面 積		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	13,825,546.25	121,628.00	13,947,174.25
その他の権原によるもの	2,497,117.00	0.00	2,497,117.00
合 計	16,322,663.25	121,628.00	16,444,291.25

（単位：㎡）

区 分	立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	295,481.28	5,909.63	301,390.91

（資産活用課提出資料による。）

山林の令和6年度末現在高は16,444,291.25㎡で、前年度末に比べ121,628.00㎡増加している。

立木推定蓄積量の令和6年度末現在高は301,390.91㎡で、前年度末に比べ5,909.63㎡増加している。

（３）出資による権利

① 出 資 金

表77

（単位：千円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
兵庫県農業信用基金協会出資金	28,020	0	28,020
丹波市森林組合出資金	19,322	0	19,322
丹波ひかみ森林組合出資金(氷上町森林組合出資金)	4,452	0	4,452
公益社団法人ひょうご農林機構出資金(兵庫県森と緑の公社出資金)	260	0	260
公益社団法人兵庫県畜産協会出資金(兵庫県畜産会出資金)	240	0	240
株式会社タンバンベルグ出資金(タンバンベルグひかみ出資金)	510,000	0	510,000
株式会社まちづくり柏原出資金	10,000	0	10,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	600	0	600
丹波ふるさと振興株式会社出資金(春日ふるさと振興株式会社出資金)	6,650	0	6,650
地方公共団体金融機構出資金(地方公営企業等金融機構出資金)	9,000	0	9,000
合 計 10件	588,544	0	588,544

出資金の令和6年度末現在高は588,544千円である。

② 出 捐 金

表78

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
兵庫県信用保証協会出捐金	53,280	0	53,280
公益社団法人ひょうご農林機構出捐金(兵庫県農村整備公社出捐金)	360	0	360
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター出捐金	3,590	0	3,590
公益財団法人ひょうご環境創造協会出捐金(兵庫県環境クリエイトセンター出捐金)	4,070	0	4,070
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター出捐金(兵庫県建設技術センター出捐金)	4,441	0	4,441
公益財団法人兵庫県人権啓発協会出捐金	2,200	0	2,200
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	150	0	150
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金出捐金	3,448	0	3,448
一般財団法人兵庫県雇用開発協会出捐金	267	0	267
公益財団法人兵庫県スポーツ協会出捐金(公益財団法人兵庫県体育協会出捐金)	100	0	100
職業訓練法人北はりま職業訓練協会出捐金(職業訓練法人西脇地域職業訓練協会出捐金)	500	0	500
公益財団法人兵庫丹波の森協会出捐金(丹波の森協会出資金)	120,000	0	120,000
公益財団法人北播磨地場産業開発機構出捐金	1,564	0	1,564
公益社団法人ひょうご農林機構出捐金(兵庫県農業後継者育成基金出資金)	10,631	△ 1,069	9,562
合 計 14件	204,601	△ 1,069	203,532

出捐金の令和6年度末現在高は1,069千円減少し、203,532千円である。

(4) 物 品

表79

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普 通 乗 用 自 動 車	27	0	27
普 通 貨 物 自 動 車	11	0	11
普 通 乗 合 自 動 車	12	0	12
小 型 乗 用 自 動 車	9	1	10
小 型 貨 物 自 動 車	14	△ 2	12
軽 乗 用 自 動 車	88	0	88
軽 貨 物 自 動 車	82	1	83
消 防 用 緊 急 自 動 車	117	0	117
特 殊 自 動 車	20	1	21
大 型 特 殊 自 動 車	12	1	13
合 計	392	2	394

令和6年度末における車両保有総数は394台である。

(5) 債 権

表80

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
加古川線電化事業貸付金	25,860	0	25,860
医 師 研 究 資 金 貸 与	9,000	△ 3,000	6,000
看 護 師 等 修 学 資 金 貸 与	9,180	△ 9,180	0
野生動物防護柵集落連携設置事業補助 金不正受給事案に係る返還金	1,000	△ 500	500
合 計	45,040	△ 12,680	32,360

債権の令和6年度末現在高は12,680千円減少し、32,360千円である。

6 基金の運用状況

表81

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般 会 計 関 係 基 金	財政調整基金	5,193,158	△ 147,014	5,046,144
	庁舎整備事業基金	2,347,800	103,453	2,451,253
	減債基金	1,304,612	△ 245,522	1,059,090
	地域振興基金	5,155,568	△ 698,129	4,457,439
	地域づくり基金	527,094	△ 179,395	347,699
	ふるさと寄附金基金	1,029,521	△ 29,882	999,639
	情報基盤整備基金	460,190	104,621	564,811
	丹波竜基金	93	0	93
	暴力団対策基金	6,155	9	6,164
	学校等整備基金	779,595	140,659	920,254
	福祉基金	257,421	△ 73,265	184,156
	愛育基金	1,026	△ 48	978
	一般廃棄物処理施設整備事業基金	98,685	145	98,830
	企業誘致促進基金	148,329	△ 38,174	110,155
	消防防災施設等整備基金	436,097	△ 1,893	434,204
	俳人細見綾子ふるさと文化振興基金	72,000	△ 877	71,123
	森林環境譲与税基金	24,921	12,408	37,329
	小 計	17,842,265	△ 1,052,904	16,789,361
特別 会 計 関 係 基 金	国民健康保険財政調整基金	545,089	△ 1,764	543,325
	国民健康保険直営診療施設財政調整基金	45,177	△ 12,946	32,231
	介護保険給付費準備基金	740,319	95,163	835,482
	地方卸売市場基金	13,087	△ 1,507	11,580
	市営駐車場整備基金	72,294	1,767	74,061
小 計		1,415,966	80,713	1,496,679
合 計		19,258,231	△ 972,191	18,286,040

※本表中、財政調整基金、地域振興基金、地域づくり基金、ふるさと寄附金基金、学校等整備基金、福祉基金、企業誘致促進基金、俳人細見綾子ふるさと文化振興基金、森林環境譲与税基金、国民健康保険直営診療施設財政調整基金、市営駐車場整備基金は、出納整理期間中の増減を含めて計上している。

一般会計に係る基金の令和6年度末現在高は 16,789,361 千円で、前年度末に比べ 1,052,904 千円減少している。

特別会計に係る基金の令和6年度末現在高は 1,496,679 千円で、前年度末に比べ 80,713 千円増加している。

7 未収金に関する調書

表82

(単位：円)

区			分	金	額			
一 般 会 計	市	税	市	民	税	60,582,483		
			固	定	資	産	税	115,194,345
			軽	自	動	車	税	10,070,041
	児 童 福 祉 費 負 担 金		アフタースクール事業利用者負担金			1,160,750		
	社 会 福 祉 使 用 料		自 動 販 売 機 等 使 用 料			9,211		
	住 宅 使 用 料	市 営 住 宅 使 用 料			14,543,130			
		市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料			467,290			
		市 営 住 宅 目 的 外 使 用 料			16,700			
	中 学 校 使 用 料		学 校 開 放 事 業 使 用 料			1,650		
	幼 稚 園 使 用 料	幼 稚 園 保 育 料			30,000			
		預 か り 保 育 保 育 料			36,000			
	保 健 体 育 使 用 料		自 動 販 売 機 等 使 用 料			16,446		
	清 掃 手 数 料		ご み 収 集 手 数 料			71,000		
	過	給 水 設 備 工 事			50,000			
		排 水 設 備 工 事			50,000			
	土 木 費 貸 付 金 元 利 収 入	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入			32,456,532			
		住 宅 改 修 資 金 貸 付 金 元 利 収 入			6,684,283			
	給 食 事 業 収 入		学 校 給 食 事 業 収 入			8,169,824		
	実 費 負 担 金	児 童 クラ ブ 共 済 保 険 料 利 用 者 負 担 金			37,200			
		特 定 空 家 等 行 政 代 執 行 業 務 実 費 負 担 金			12,011,400			
	雑 入	空 家 利 活 用 促 進 事 業 補 助 金 過 年 度 返 還 金			582,600			
		生 活 保 護 費 返 還 金			252,140			
		生 活 保 護 費 徴 収 金			4,846,739			
		就 学 援 助 過 年 度 返 還 金			28,818			
		福 祉 医 療 費 返 納 金			3,914			
		施 設 型 給 付 費 過 年 度 返 還 金			41,114,100			
		市 営 住 宅 目 的 外 使 用 料 相 当 損 害 金			250,500			
		市 営 住 宅 目 的 外 一 時 入 居 使 用 料 相 当 損 害 金			169,600			
小 計					308,906,696			
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 勘 定 事 業 勘 定	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 税 等			182,561,422			
	介 護 保 険 特 別 会 計 勘 定 事 業 勘 定	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料			10,017,130			
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料			3,929,624			
小 計					196,508,176			
合 計					505,414,872			

未収金の令和6年度末現在高は、一般会計、特別会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く。）の合計で505,414,872円となっている。

8 総括的審査意見

(1) 健全財政の堅持について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律による財政指標である実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率は、赤字等が生じていないため算定されない。将来負担比率は、前年度に引き続きマイナスとなり、当該比率は算定されない。実質公債費比率は 6.2%（前年度から 0.6 ポイント改善）となっているものの、今後も公債費の動向を十分に管理するとともに、特別会計に係る公債費繰出額等の管理も徹底することが必要である。

(単位：%)

決算年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
実質公債費比率	6.2	6.8	6.5	6.1	5.7
将来負担比率	— (△55.2)	— (△54.0)	— (△42.6)	— (△27.5)	— (△13.6)

財政力指数は 0.443 と依然として低位にあり、経常収支比率にあつては 92.7%（前年度から 1.8 ポイント悪化）となっていることから、引き続き改善に向けた取り組みが必要である。

令和 6 年度においても引き続き公債費の繰上償還を行い、後年度の公債費の抑制を図ったところであるが、将来的に少子高齢化の進展等に伴う自主財源の減少、社会保障関係経費の増加が懸念されるとともに、公共施設の老朽化対策に要する費用等の過重な財政負担が想定されることから、中長期的な計画のもと費用対効果に重きを置き、目的を持ったメリハリのある予算編成を行い、健全で安定した財政運営に努められたい。

(2) 未収金の徴収確保について

令和 6 年度一般会計及び特別会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く。以下同じ。）における未収金の総額は 505,414,872 円で、前年度（555,106,819 円）に比べ 49,691,947 円（9.0%）減少している。

この未収金以外に 30,650,023 円を不納欠損処分しており、前年度（26,135,922 円）に比べ 4,514,101 円（17.3%）増加している。

未収金は、ややもすれば不納欠損へとつながり、歳入確保に大きな影響を及ぼすばかりか、負担の公平性が崩れ、住民の行政に対する信頼を揺るがす恐れを生じさせる。

不納欠損処分にあたっては、各部署とも関係法令等の規定に準拠して適正に処理されているが、その段階に至るまでの徴収努力が何より重要である。債権回収の目標明確化、未納発生の事前抑止、未納発生後の早期対応、個別の滞納理由に応じた徴収対策等によって、負担の公平性・公正性が確保されるよう厳格な姿勢で対応措置を講じ、未収金の縮減に努められたい。

(3) 適切な事業執行について

令和 6 年度の一般会計歳出予算の執行率は 89.6% で前年度に比べると 2.2 ポイント下回っている。また、款別に比較すると大きな差も生じていることから、今後より一層、予算の積算内容を検証し、適切な予算額を計上するとともに、事業の早期着手を心掛け、執行状況を精査のうえ、補正予算において減額措置することで、多額の不用額が生じることのないよう努められたい。

一般会計の翌年度繰越額（明許繰越）の総額は 2,492,678,000 円で、前年度（1,449,106,000 円）に比べ 1,043,572,000 円（72.0%）と大幅に増加している。繰越明許費は会計年度独立の原則の例外として認められているものであり、特に、翌年度繰越額のうち教育費は 1,241,888,000 円で 49.8%、衛生費は 317,933,000 円で 12.8%、総務費は 316,843,000 円で 12.7% を占めていることから、令和 7 年度の事業執行への影響を及ぼすことがないように、計

画的な事業執行に努められたい。なお、特別会計の翌年度繰越額（明許繰越）の総額は8,604,000円で、前年度（60,000円）に比べ大幅に増加している。

また、補助金等の交付事務においては、明瞭な記載と正確な関係書類の提出を求め、実績報告書を受け取る際には、関係書類の検査を確実にを行い、必要に応じて現地調査をするなど、引き続き要綱に基づく適正かつ公正な補助金執行に努められたい。

最後に

令和6年度において、市税では、悪質な滞納者に対する法的措置等を講じた結果、現年度分および滞納繰越分を含む合計収納率が過去最高となった。また、市税以外の分野においても収納率が向上し、未収金回収に向けた取り組みについては一定の評価ができる。

しかしながら、不納欠損処分が前年度と比較して増加している点については、総括的審査意見でも述べたとおり、公平性および公正性の観点から、収納事務をより厳格に実施されたい。

さらに、不適切な事務処理を原因とする支払い遅延事案が発生したことは見過ごすことのできない問題である。この件については、例月出納検査の際にも対応策を求めてきたところであるが、丹波市財務規則に基づく、伝票処理・予算執行・会計処理等の事務処理方法および留意事項は会計事務処理要領資料に明示されており、適正な事務処理の徹底に努められたい。

また、パワーハラスメントやカスタマーハラスメントは職場環境及び職員の心理的健康に深刻な影響を及ぼす重大な問題である。このような行為は個人の尊厳を侵害するのみならず、職場全体の士気や業務遂行能力を低下させる要因にもなる。現在、全庁でハラスメント防止に向けた取り組みが進められているが、すべての職員がやりがいを持ち、市民に対して最高のパフォーマンスを発揮できる職場環境を整えるためには、単なる施策の実施にとどまらず、組織全体で一丸となって問題解決に取り組まれない。

本意見書ではすべての課題を網羅しているわけではないが、実地審査の中で伝えた意見等を踏まえ、今後の業務運営に活かされたい。特に、すべての施策や事業について、その必要性や費用対効果を検証し、優先順位を精査したうえで、限られた財源を効率的かつ適切に活用されたい。既存の課題や新たな行政課題の取捨選択を行い、市民に対する責任を果たしながら持続可能な行財政運営に努められることを望むものである。